

第4章

構造調整と公的対外累積債務

—インドネシア—

はじめに

インドネシアにおける公的対外債務の返済負担は、メキシコ、ナイジェリアなどのいわゆる17重債務国(HICs)の平均を上回るものになってきており、債務返済が政府財政に与える負担は、さまざまな指標で測って、急速に増加してきている。しかも、対外債務返済負担の増大は、インドネシア政府最大の収入源である石油収入の大幅な下落という財政危機のなかで起こった。それにもかかわらず、インドネシアはHICs諸国のように債務不履行の問題を引き起こしておらず、またHICsの一つにも数えられていない。本章では、なぜインドネシアが、石油価格の下落という逆境のなかで、明らかに過大と思われる公的対外債務を抱えながら、債務返済の繰延べ(いわゆるリスケジュール)を回避することができたのか、その理由を、構造調整政策と、その実行を可能にしたインドネシアに特有な財政・金融政策の制度的枠組みとの関連で検討する。インドネシアの財政・金融制度が財政支出とインフレの制御機構として非常に優れた側面をもっており、そのために構造調整政策がHICs諸国のような失敗に終わらず、対外債務負担がその大きさにもかかわらず管理可能なものになっていることが示される。本章の構成は次のとおりである。

まず第1節で、インドネシアの対外債務の状況を、その債務負担構造に注目して、HICsのそれと比較する。つぎに第2節で、公的対外債務の累増を政

府財政の仕組みに即して、政府財政の問題として検討する。そのために政府の財政勘定の諸表を再構成し、それによって対外債務の累積過程がどのように財政構造の特徴を映し出すかを調べる。第3節で、石油収入の激減というショックにインドネシア政府がどのように立ち向かっていったかを、脱石油依存を目指したさまざまな構造調整プログラムを通して考察し、調整政策が財政や貿易・産業構造などに与えた影響を評価する。第4節では、構造調整のマクロ的過程を、メキシコ、ナイジェリアの二つの石油輸出国のそれと比較する。とくに、各々の国の財政・金融政策が、石油収入の激減という逆境のなかで、その財政と国民経済にどのような影響を与えたかをマクロ的な観点から評価する。インドネシア経済の1980年代の実績が、マクロ的側面に関するかぎり他の2国よりも明らかに優れていることが分かる。本章は、それをインドネシアにおける財政・金融政策を規定する制度的環境の特徴によって説明する。最後に、構造調整と経済成長の両立というインドネシアにおける成功が、累積債務問題を解決するための十分条件になりうるかどうか、逆に対外債務の返済負担が80年代の成功を一過性のエピソードにしてしまう可能性はないか、などの諸点について検討する。

第1節 対外債務の累積と債務負担

1980年代を通じてインドネシアはその対外債務を累積させてきた。本節では、インドネシアにおける債務の累積過程を世銀の *World Debt Tables* をもとにHICsと比較しながら検討する。インドネシアの対外債務負担がさまざまな指標でHICsのそれと比べて少しも小さくないことが分かる。

(1) 負の純移転

第1表は1980年代のインドネシアの公的長期対外債務の変化を、実行済み残高、新規借入れ額、利払い額などによって示したものである。実行済み債

第1表 インドネシア公的長期債務

(単位：100万ドル)

年	実行済み公的長期債務残高(年末)	新規借入れ	元本償還	純借入れ	利払い	純移転	返済額計
1980	14,971	2,551	935	1,616	823	792	1,758
1981	15,870	2,672	1,052	1,620	994	626	2,046
1982	18,513	4,191	1,103	3,089	1,146	1,942	2,249
1983	21,654	4,929	1,287	3,642	1,255	2,387	2,542
1984	22,355	3,804	1,613	2,192	1,628	564	3,241
1985	26,863	3,615	2,347	1,268	1,644	-376	3,991
1986	32,851	4,119	2,334	1,784	2,044	-260	4,378
1987	41,284	5,276	3,096	2,180	2,338	-158	5,434

(出所) World Bank, *World Debt Tables*, 1988-89 edition, Vol. 2, pp. 190-193.

務残高は年率平均15.9%、返済額計は年率平均17.7%で増加している。しかも、増加率自体が増加傾向にあり、87年には各々25.1%、24.1%に達している。さらに印象的なのは純移転の動きで、84年に激減し翌85年以降は負の値になっている。ネットでみて資金の流出額の方が流入額よりも多いわけで、対外的な信用関係が資金面で成長の足枷になっていることが分かる。HICsで83年から現れた現象が2年遅れてインドネシアの対外関係でもみられるようになったわけである。

(2) 17重債務国との比較

第2表は、債務残高・GNP比率、債務返済額・輸出比率の二つの指標で対外債務負担の大きさをインドネシアとHICsについて比較したものである。HICsと比較してインドネシアの対外債務負担が少しも軽くないこと、1987年にはインドネシアの方がどちらの指標でもかえってHICsより負担の度合いが高くなってしまっていることが分かる。とくに債務返済額・輸出比率の悪化が著しい。82年にメキシコが元本の償還を停止して以来、HICsに属する国々は債務返済のリスケジュール(繰延べ)を繰り返してきた。しかし、インドネシアはまだ一度もリスケジュールをしていない。HICsよりも債務の返済

第2表 インドネシアと17重債務国（HICs）との比較

（%）

年	実行済み債務残高/GNP		債務償還額/財輸出	
	インドネシア	HICs	インドネシア	HICs
1980	20.0	16.8	7.9	17.4
1981	17.7	17.7	8.2	19.2
1982	20.5	23.1	10.6	24.0
1983	28.0	33.5	12.8	23.8
1984	27.7	36.3	14.6	22.8
1985	32.9	39.7	19.8	25.5
1986	45.9	46.2	27.3	28.7
1987	62.6	48.1	27.9	24.5

（注） HICs (Highly Indebted Countries)は、アルゼンチンなど17カ国。

（出所） World Bank, *World Debt Tables, 1988-89 edition*, Vol. 1, pp. 30-33; Vol. 2, pp. 190-193.

負担が重くなってしまっているにもかかわらず、リスケジュールをしていない。なぜ、リスケジュールを回避できたのだろうか。

（3）信用供与主体の構成

この間に十分に答えるためには、債務を忠実に返済していった場合の費用と便益、債務の支払いを停止した場合の費用と便益の各々を比較考量してみなければならないが⁽¹⁾、ここでは簡単に、インドネシアの対外債務をHICsのそれと比較したときに目だつ一つの特徴である信用供与主体の相違に注目してみることにする。

第3表にみるように、インドネシアの場合、その対外債務の6割が公的機関からの借入れである。他方、HICsは7割以上が民間機関からの借入れである⁽²⁾。このような信用供与主体の構成割合の相違は当然債務の返済負担の構造に大きな違いをもたらす。

インドネシアとHICsの債務負担構造の相違を純移転についてみたのが第4表である。純移転の総額とその公私機関別の内訳が示してある。まず、純移転の総額の動きがインドネシアとHICsとで大きく異なっていることが分

かる。インドネシアの場合、1980年代前半の正の純移転は、後半の負の純移転に比べてその絶対値が何倍も大きい。ところが、HICsの場合は、その相対的な大きさが逆になっている。80年代前半に流入してきた額の数倍の額がネットで流出している。つぎに、純移転の内訳をみると、どのようにしてこのような相違が生まれてきたかが分かる。インドネシアの場合は、民間機関への資金の純移転分の多くを公的機関からの純移転分が埋め合わせるように

第3表 信用供与主体の構成割合

(単位：100万ドル)

年	インドネシア			HICs		
	(1)公的機関	(2)民間機関	(1)/{(1)+(2)}	(1)公的機関	(2)民間機関	(1)/{(1)+(2)}
1980	9,507	5,464	0.64	38,207	110,008	0.26
1981	10,059	5,811	0.63	43,152	128,012	0.25
1982	11,109	7,403	0.60	48,126	152,595	0.24
1983	11,997	9,657	0.55	55,606	194,473	0.22
1984	12,318	10,037	0.55	60,790	217,917	0.22
1985	15,191	11,672	0.57	76,287	231,294	0.25
1986	18,729	14,122	0.57	99,363	261,028	0.28
1987	24,941	16,343	0.60	127,448	274,723	0.32

(出所) 第2表に同じ。

第4表 純移転の信用供与主体別構成

(単位：100万ドル)

年	インドネシア			HICs		
	公的機関	民間機関	計	公的機関	民間機関	計
1980	500	292	792	2,515	3,674	6,189
1981	652	-27	625	3,498	5,916	9,414
1982	959	983	1,942	2,787	6,201	8,988
1983	686	1,701	2,387	2,686	-2,861	-175
1984	698	-134	564	2,626	-10,950	-8,324
1985	353	-728	-375	633	-18,670	-18,037
1986	124	-384	-260	855	-19,428	-18,573
1987	1,445	-1,604	-158	-961	-14,198	-15,159

(出所) 第2表に同じ。

働いている。それに対し、HICsの場合には、民間機関への純移転が支配的で、公的機関はほとんどそれを緩和する役目を果たしていない。実際、87年には公的機関からの純移転までも負になっており、HICsの資金繰りをいっそう悪化させている⁽³⁾。すなわち、信用供与における公的機関の比重の相違がインドネシアとHICsの純移転の動きを異なったものになっていると見てよい。

第2節 政府財政勘定に現れた公的対外債務

本節では、公的対外債務の累積過程を財政勘定の枠組みに即して再検討する。対外債務の累積は公共部門における資金不足の結果であり、対外債務を累積させていく力を理解するためには、公共部門における資金不足がどのようにして生み出されてくるのかを把握しなければならない。また、公的債務を返済するための負担は直接には政府の財政負担として現れるから、債務の返済負担はさまざまな形で政府財政の諸項目を圧迫する。

(1) 政府支出の増加モメンタム

第5表は、公表ベースでのインドネシア中央政府の財政勘定の総括表である。対外借入れが1986年度以降、なぜ急速に増加したかをよく示している。86年度を境に政府貯蓄は大きく落ち込み、そのまま低迷している。ところが、開発支出(社会資本形成のための支出⁽⁴⁾)は、一時的な調整を経ただけですぐに増加基調を取り戻している。とくにここ数年の増加速度は著しい。膨張する開発支出と縮小する政府貯蓄のギャップが対外債務の急増となって現れてきているわけである。86年度以降、開発支出に占める対外借入れの割合が6割を超え、近年では、8割を超えるまでになっている。

では、政府貯蓄の低迷は何によっているのだろうか。1986年度の政府貯蓄の大幅な下落は、経常収入の減少と不十分な経常支出の調整によっている。実際、経常支出は経常収入の減少にもかかわらず増加している。また、87年

第5表 政府財政勘定

(単位：10億ルピア)

年 度	経常収入	経常支出	政府貯蓄	対外借入れ	開発支出	借入れ比率
1980/81	10,227	5,800	4,427	1,494	5,916	0.25
1981/82	12,213	6,978	5,235	1,709	6,940	0.25
1982/83	12,418	6,996	5,422	1,940	7,360	0.26
1983/84	14,432	8,412	6,020	3,082	9,899	0.31
1984/85	15,905	9,429	6,476	3,478	9,952	0.35
1985/86	19,252	11,951	7,301	3,572	10,873	0.33
1986/87	16,141	13,559	2,582	5,751	8,332	0.69
1987/88	20,803	17,481	3,322	6,158	9,477	0.65
1988/89	23,004	20,739	2,265	9,991	12,251	0.82
b89/90	25,250	23,445	1,805	11,325	13,130	0.86

(注) b89/90は予算値で、以下のすべての表に共通。

借入れ比率=対外借入れ/開発支出。

(出所) 1980/81~82/83: World Bank, *Country Economic Report*, 1987, p. 155.1983/84~89/90: *Indikator Ekonomi*, Juni 1989, Biro Pusat Statistik, pp. 34-35.

度以降の政府貯蓄の低迷は、経常収入の増加がすべて経常支出増に回ってしまっているために起きている。これらの事実、経常支出が非常に強い増加モメンタムをもっており、そのために政府貯蓄が低水準にとどまっていることを示している。また、経常収入が減少した86年度には開発支出も大幅にカットされていることを考えれば、経常支出の増加モメンタムは開発支出の増加基調に比べてもさらに強いことが分かる。

以上から、政府支出全般、とくに、経常支出が強い増加圧力のもとにあり、そのために対外借入れが急増しているといえることができる。

(2) 経常支出増のモメンタムの源泉

何が経常支出にそのような強い増加モメンタムを与えているのだろうか。第6表は、経常支出を政府による財・サービスの経常的購入と、政府債務の返済費に分けて示したものである。後者は、さらに対内債務と対外債務とに分けて示してある。概念的には、債務の返済費を利払いと元本の償還費とに

第6表 経常支出と債務負担

(単位：10億ルピア)

年 度	経常支出	財サ購入	国債返済	外債返済	外債出比
1980/81	5,800	5,015	31	754	0.13
1981/82	6,978	6,047	16	915	0.13
1982/83	6,996	5,771	20	1,205	0.17
1983/84	8,412	6,309	30	2,073	0.25
1984/85	9,429	6,653	39	2,737	0.29
1985/86	11,951	8,628	20	3,303	0.28
1986/87	13,559	8,501	0	5,058	0.37
1987/88	17,481	9,277	39	8,165	0.47
1988/89	20,739	9,799	77	10,863	0.52
b89/90	23,445	11,208	149	12,088	0.52

(注) 財サ購入=政府による財・サービスの経常的購入(債務返済分を除く)。

外債出比=外債返済/経常支出。

(出所) 第5表に同じ。

分け、利払いだけを経常支出に含めるべきであるが、インドネシア政府の財政勘定では、両者を合わせたものが経常支出に含められている。

経常支出に占める外債返済費の割合は1980年代を通じて大きく増加し、88年度にはついに経常支出の5割を超すまでになった。経常支出の増分のほとんどが外債返済費の増分に起因しているためである。たとえば、86年度の経常支出の増加は、100%外債返済費の増分のためであり、外債返済費を除いた一般の経常的支出はわずかではあるが減少している。87、88年度についても、経常支出増の8割が外債費の増分によっている。

以上から、経常支出増のモメンタムの源泉が外債の返済費の増加にあることが分かる。これを、前段での観察(対外借入れの増加が経常支出増によって起きていること)と合わせ考えると、インドネシア財政が、「借金を返すためにますます大きな借金を重ねる」、典型的な「サラ金」財政に陥りつつあることが分かる。

(3) 負の純移転

第7表は、債務返済分を除く政府支出（経常支出+開発支出）の全体が、政府収入の変動に応じてどのように調整されてきたかを示したものである。超過支出の値が1987年度以降負になっている。国内債務の返済費は第6表でみたようにその額がわずかなので無視すると、超過支出はほぼ対外的にみた純移転（新規借入れ-債務返済計）に等しく、負の超過支出は、対外的な貸借関係が資金的にみて流出超過になったことを示している。対外的な信用関係が全く存在しない方が財政的にみて良いわけで、負の値の絶対値があまり大きくなるようだと、債務の支払いを停止した方が債務国政府にとって良くなる。

第7表の最後の三つのコラムは、財政赤字の原因が債務の返済費にあって、それが対外債務によって賄われていること、債務の返済費と対外債務の間で自律的な増加運動が始まりつつあることを示している。87年度に両者の関係が逆転しており、先に述べた「サラ金」財政の実体が一目瞭然である。

第7表 歳入不足と対外借入れ

(単位：10億ルピア)

年度	政府収入	政府支出	超過支出	返済計	不足分計	対外借入れ
1980/81	10,227	10,931	704	785	1,489	1,494
1981/82	12,213	12,987	774	931	1,705	1,709
1982/83	12,418	13,131	713	1,225	1,938	1,940
1983/84	14,433	16,208	1,776	2,103	3,879	3,882
1984/85	15,905	16,605	700	2,776	3,476	3,478
1985/86	19,252	19,501	249	3,323	3,572	3,572
1986/87	16,141	16,833	692	5,058	5,750	5,751
1987/88	20,803	18,754	-2,049	8,204	6,155	6,158
1988/89	23,004	22,050	-954	1,940	9,986	9,991
b89/90	25,250	24,338	-912	12,237	11,325	11,325

(注) 政府収入=経常収入。

政府支出=債務返済分を除く経常支出+開発支出。

返済計=国内債務の返済+対外債務の返済。

(出所) 第5表に同じ。

(4) 利払いと元本償還への分割

第8表は財政勘定をIMFの*Government Finance Statistics Yearbook*のデータを基にして、経常勘定と資本勘定に組み替えたものである。債務の返済は利払いと元本の償還とに分割して示してある。カバーしている期間が短いため1986年以降の動きが分かりにくいだが、政府貯蓄が87年には大きく回復している点が前出の表とは異なっている。第8表では元本の償還が経常支出に含まれていないためである。また、対外債務残高の変化を表す純借入れ額（対外借入れ－元本償還）が、83、86の両年度に大きく増えている。後にみるように、これは両年度における石油収入の大幅な下落と平価の切下げを反映したものである。

(5) 債務負担の指標

対外債務の返済負担の重さを政府収入と政府支出をベースにして測ったものが第9表である。1983年度、とくに86年度以降、さまざまな指標が急速に悪化していることが分かる。たとえば、政府収入をベースにした対外債務の返済費の大きさは80年度には7%でしかなかったのが、88年度には40%を超えている。同様に、政府支出に占める対外債務の返済費の割合も、80年度の6%から88年度の33%へと急増している。

第3節 石油価格の下落と構造調整政策

1980年代のインドネシア経済の動きを規定した基本的な要因は、石油価格の下落と脱石油依存を目指した政府の構造調整政策であった。限られた種類の一次産品の輸出に外貨と政府収入の過半を依存する多くの途上国が直面したのと同様な問題にインドネシアも直面したわけである。第1、第2節でみたインドネシアの公的対外債務とその返済負担の急増は、石油価格の低迷と

第8表 経常勘定および資本勘定

(1) 経常勘定 (単位: 10億ルピア)

年 度	経常収入	経常支出	財サ購入	利 払 い	政府貯蓄
1980/81	10,227	5,416	5,015	401	4,811
1981/82	12,213	6,511	6,047	464	5,702
1982/83	12,416	6,451	5,771	680	5,967
1983/84	14,433	7,504	6,309	1,195	6,928
1984/85	15,905	8,145	6,653	1,492	7,760
1985/86	19,252	10,247	8,628	1,619	9,005
1986/87	16,141	11,026	8,501	2,525	5,115
1987/88	20,803	12,712	9,277	3,435	8,091

(注) 経常支出=政府による財・サービスの経常的購入+利払い。

政府貯蓄=経常収入-経常支出。

(出所) 利払い: IMF, *Government Finance Statistics Yearbook 1988*, p. 513.

利払い以外は, 第5表に同じ。

(2) 資本勘定 (単位: 10億ルピア)

年 度	開発支出	元本償還	政府貯蓄	対外借入れ	純借入れ
1980/81	5,916	384	4,811	1,494	1,110
1981/82	6,940	467	5,702	1,709	1,242
1982/83	7,360	545	5,967	1,940	1,395
1983/84	9,899	908	6,928	3,882	2,974
1984/85	9,952	1,284	7,760	3,478	2,194
1985/86	10,873	1,704	9,005	3,572	1,868
1986/87	8,332	2,533	5,115	5,751	3,218
1987/88	9,477	4,769	8,091	6,158	1,389

(注) 元本償還=債務返済-利払いで計算したもので, IMF, *Government Finance Statistics Yearbook 1988*の元本償還の値と少し異なる。

(出所) 第5表に同じ。

第9表 債務負担比率

年 度	返 済 入 比	借 入 入 比	利 払 い 入 比	返 済 出 比	借 入 出 比	利 払 い 出 比
1980/81	0.07	0.15	0.04	0.06	0.13	0.03
1981/82	0.07	0.14	0.04	0.07	0.12	0.03
1982/83	0.10	0.16	0.05	0.08	0.14	0.05
1983/84	0.14	0.27	0.08	0.11	0.21	0.07
1984/85	0.17	0.22	0.09	0.14	0.18	0.08
1985/86	0.17	0.19	0.08	0.14	0.16	0.07
1986/87	0.31	0.36	0.16	0.23	0.26	0.12
1987/88	0.39	0.30	0.17	0.30	0.23	0.13
1988/89	0.47	0.43	…	0.33	0.30	…
b89/90	0.48	0.45	…	0.33	0.31	…

(注) 返済入(出)比=外債返済/政府収入(総支出)。

借入れ入(出)比=対外借入れ/政府収入(総支出)。

利払い入(出)比=対外利払い/政府収入(総支出)。

総支出=経常支出+開発支出。

(出所) 第6表と第8表から計算。

いう悪化した国際経済環境に適応し、そのなかで経済の近代化を推進しようとするインドネシア政府の政策的対応の副産物であった。本節では、まず、石油ショックの態様を簡単に振り返り、続いて、石油ショックを乗り切るためにとられたさまざまな構造調整政策を検討する。

1. 原油価格の下落と低迷

インドネシア経済にとって1980年代は、原油価格の下落と低迷への不断の調整過程であった。第10表はインドネシア産原油価格と原油輸出額(両者ともドル建て)の推移を示したものである。原油価格は82年にピークに達してから徐々に下がり始め、86年には35%以上も下落、それ以降も下落傾向が続いている。同様に、ドル建ての原油輸出額も82年をピークに下落し始め、86年にはピーク時の3分の1以下にまで落ち込み、以降も低水準で推移している。

第10表 石油ショック

(単位：10億ルピア)

年	原油価格	原油輸出	輸出計	原油割合
1980	110.2	11,671	21,909	0.53
1981	126.4	13,183	22,260	0.59
1982	126.7	14,002	22,293	0.63
1983	110.4	11,646	21,152	0.55
1984	105.2	10,214	21,902	0.47
1985	100.0	7,217	18,590	0.39
1986	64.7	4,438	14,824	0.30
1987	60.7	4,575	17,135	0.27
1988	56.7	5,156	19,465	0.26

(出所) IMF, *IFS Yearbook 1989*. インドネシア原油価格：7Aaad (1985年=100)
 原油輸出：70aad(100万ドル) 輸出計：70..d (100万ドル)

2. 政府の政策的対応——構造調整——

ドルベースでの石油収入の下落に直面して、インドネシア政府は1983年以降、とくに石油価格の崩落した86年以降はより急ピッチで、石油収入への政府財政の依存度を引き下げるための大幅な構造調整政策を積み重ねてきた。政策の焦点は、非石油輸出の増進と従来手厚い規制によって保護されてきた産業への競争政策の導入の2点である。これによって経済の活性化と所得の増大を図り、政府収入を安定させるのが目的である。主要な構造調整政策は次のとおりである。

構造調整政策年表

1983	3.30	ルピア切下げ (対ドル27.6%)
	6.1	金融自由化
	12.31	包括的税制改革法案承認
84	1.1	新所得税法実施
85	3.4	輸出入規制の緩和策

- 1985 4. 1 付加価値税実施
 4. 1 大統領令 4 (通関, 港湾, 海運業務の改革)
- 86 5. 6 輸出奨励・外国企業による投資促進のためのパッケージ
 9.12 ルピア切下げ (対ドル31%)
 10.25 輸入許可制の一部廃止
- 87 1.15 非関税障壁の関税による代替と関税引下げのためのパッケージ
 12.24 総合経済政策パッケージ (輸出入の簡素化, 外国企業の投資規制緩和, 株式市場上場基準の簡素化)
- 88 10.27 貨幣・金融・銀行制度の改革・規制緩和パッケージ
 11.21 産業・農業・商業部門の規制緩和パッケージ
 12.20 証券市場育成のためのパッケージ
- 89 3.25 88年10月パッケージの修正・追加
-

以下, やや詳しく構造調整政策の内容とその効果を, 平価切下げの政府収支への直接的効果とさまざまな制度改革の二つに分けて, 検討する。

(1) 平価切り下げと政府収支

1983, 86年の2度にわたる平価の大幅な切下げは貿易財産業の強化を目指す構造調整政策の重要な柱の一つであった。平価切下げの及ぼす影響は複雑であるが, ここでは, その政府財政への直接的な影響のみをしてみる。平価の切下げは, まず, ルピア建てで測った石油収入(税)を増加させる。他方, それはルピア建てでみた対外債務負担を直接増加させ, また, 開発投資のうち輸入に依存する部分についてルピア建ての投資コストを引き上げる。ルピアの切下げはこのように政府収入と支出の両者を共に増加させる。収支いざれへの効果が強いかは構造調整を進めていくための資金需要を大きく左右し, とくに, 支出増効果の方が強い場合には, 少なくとも短期的には平価の切下げは財政の赤字要因になり, 政府債務を増加させる効果をもつ。

(イ) 石油収入への影響

政府収入は大きく石油・ガスと非石油・ガスに分かれる。ドル建ての石油・ガス価格は国際価格に従うから、平価の切下げは石油・ガスの収益税をルピア建てで直接引き上げる効果をもつ。また、石油・ガスの収益税は資源配分上の超過負担をほとんど発生させないから、財政収入面からは常に平価切下げへの誘因が働く。第11表はルピア切下げによる石油税の増収効果を計算したものである。Aは83年以降の切下げによる増収効果、Bは86年以降の切下げによる増収効果である。各々、

$$\begin{aligned} \text{増収効果}(t, t_0) &= kE(t)O\$ (t) - kE(t_0)O\$ (t) \\ &= [(E(t) - E(t_0))/E(t)] \times ORp(t) \end{aligned}$$

O\$: ドル建ての石油収益, k : 税率, E : ルピア建ての1ドルの価格, ORp : ルピア建ての石油税, t : 年, t_0 : 基準年(1982年または85年)。

によって計算した。Aは86年以降の切下げ効果をも含んでおり、AからBを

第11表 ルピア切下げによる石油税取増

(単位: 10億ルピア)

財政年度	ルピア/ドル	石油税	A	B	C
1982/83	692.50	8,170
1983/84	994.00	9,520	2,856	...	2,856
1984/85	1,074.00	10,430	3,755	...	3,755
1985/86	1,125.00	11,144	4,235	...	4,235
1986/87	1,641.00	6,338	3,676	1,965	1,711
1987/88	1,650.00	10,047	5,827	3,215	2,612
1988/89	1,731.00	9,527	5,716	3,334	2,382
b89/90	1,794.00	7,900	4,819	2,923	1,896

(注) A: 1983年以降のルピア切下げによる増収効果。

B: 1986年以降のルピア切下げによる増収効果。

C = A - B: 1983~85年間のルピア切下げによる増収効果。

増収効果 $(t, t_0) = kE(t)O\$ (t) - kE(t_0)O\$ (t)$

$$= [(E(t) - E(t_0))/E(t)] \times ORp(t)$$

Aは $(t_0 = 1982/83)$, Bは $(t_0 = 1985/86)$ として計算した。

(出所) ルピア/ドル: IMF, *IFS*, January 1990, pp. 284-285, line ae.

石油税: 第5表に同じ。

取り除いたものがCである。Cは83年から85年までの切下げ効果だけを反映している。CとBを比べてみると、切下げ後の増収効果が86年以降下落していることが分かる。これは主にドル建ての石油収入が86年以降激減していることによっている。

(ロ) 政府支出への影響

ルピア切下げによる政府支出の増加効果を計算したのが第12表である。A, B, Cは、各々、1983年以降の切下げによる支出増、86年以降の切下げによる支出増、83年から85年までの切下げによる支出増である。

切下げの直接的効果による対外債務の負担増が非常に大きいことが分かる。1983年以降の切下げがなかったとすれば、対外債務の返済負担は88年度の場合実際の額の40%にすぎない。すなわち60%が切下げに起因する。また、86年以降の切下げ効果だけでも、88年度で債務負担を35%も引き上げている⁽⁵⁾。実際、83年、86年と対外債務の返済負担の増加速度が増しているのが分かる。その主因は平価の切下げである。また、ルピア建ての対外借入れ額も切下げ効果によってジャンプしている。第1節、第2節でみた債務負担の増大の大きな要因の一つが平価の切下げ政策によるものであることはほとんど間違いない。

1983年の切下げと86年の切下げ効果を比べてみると、負担増効果は86年以降の方がずっと大きい。外貨建ての対外債務の絶対額が増加しているの、当然であるが、対外債務負担という点で切下げがますますコストのかかるものになってきていることを示している。重債務国の多くで平価が過大評価に陥りやすいのは、切下げによる返済負担増を避けようとする動機が政策決定者に強いためであろう。

開発支出の増加効果もかなりの規模で、1983年時点では対外債務の負担増効果よりも大きいくらいである⁽⁶⁾。しかし、開発支出増については83年と86年の間にほとんど差がない。開発支出が86年以降も抑制されているためである。

(ハ) 政府収支への純効果

第11表と第12表から、政府収支に対する純効果をまとめたのが第13表であ

第12表 ルピア切下げによる政府支出増

(1) 対外債務負担増

(単位：10億ルピア)

年 度	外債返済	A	B	C
1983/84	2,073	622	...	622
1984/85	2,737	985	...	985
1985/86	3,303	1,255	...	1,255
1986/87	5,058	2,934	1,568	1,366
1987/88	8,165	4,736	2,613	2,123
1988/89	10,863	6,518	3,802	2,716
b89/90	12,088	7,374	4,473	2,901

(注) A：1983年以降のルピア切下げによる効果。

B：1986年以降のルピア切下げによる効果。

C = A - B：1983～85年間のルピア切下げによる効果。

負担増 (t, t_0) = $E(t) \times \text{ドル建て返済}(t) - E(t_0) \times \text{ドル建て返済}(t)$ = $[(E(t) - E(t_0)) / E(t)] \times \text{ルピア建て返済}(t)$ 基準年 t_0 は第11表に同じ。

(出所) 外債返済：第6表に同じ。

(2) 開発支出増

(単位：10億ルピア)

財政年度	開発輸入	A	B	C
1983/84	3,960	1,188	...	1,188
1984/85	3,981	1,433	...	1,433
1985/86	4,349	1,653	...	1,653
1986/87	3,333	1,933	1,033	900
1987/88	3,791	2,199	1,213	986
1988/89	4,900	2,940	1,715	1,225
b89/90	5,252	3,204	1,943	1,261

(注) 開発輸入 = $0.4 \times$ 開発支出。支出増 (t, t_0) = $E(t) D\$ (t) - E(t_0) D\$ (t)$ = $[(E(t) - E(t_0)) / E(t)] \times 0.4 DRp (t)$ $D\$$ ：ドルベースでの開発輸入。 DRp ：ルピアベースでの開発支出。

(出所) 開発支出：第8表に同じ。

る。ルピア切下げによる超過収入が1986年以降は負になっていることが分かる。超過収入は83年時点では正であり、切下げは政府財政を改善する効果をもった。しかし、収入増と支出増の効果の大小が86年以降逆転してしまっ

第13表 ルピア切下げによる直接的収支効果のまとめ
(単位：10億ルピア)

年 度	A	B	C
1983/84	1,057	…	1,057
1984/85	1,319	…	1,319
1985/86	1,342	…	1,342
1986/87	-1,187	-645	-542
1987/88	-1,108	-607	-501
1988/89	-3,742	-2,183	-1,559
b89/90	-5,793	-3,520	-2,276

(注) 直接的収支効果=税収増- (対外債務負担増+開発支出増)。

A, B, Cは第11, 12表の基準年に対応。

(出所) 第11, 12表より計算。

おり、直接的影響に関するかぎり平価の切下げはすでに財政の赤字要因になっている。86年以降の切下げは、88年時点で2兆1830億ルピアの赤字拡大要因として働いており、これは同年の財政赤字の22%にあたっている。

逆にいえば、短期的には、平価を維持しようとする誘因が働き始めているといってもよい。この誘因は貿易財部門の競争力を強めるために現在とられている年率3%程度の切下げ政策と明らかに衝突する。現在、為替政策の運営が1980年代前半に比べて難しくなっている所以である。

このようにみえてくると、平価切下げ策の良否は最終的に貿易財、とくに、輸出財の成長にかかっていることが分かる。しかし、平価切下げという価格変化がその効果を十分に発揮するためには、企業が価格と利潤を目安に輸出入に関わる生産活動を決定できるような制度的環境が整っていなければならない。それを推し進めたのが次にみるさまざまな制度改革であった。

(2) 制度改革

政府財政と貿易の石油依存からの脱却を目指してさまざまな制度的改革が実施された。なかでも重要なのは、税制改革、貿易の自由化、外資導入の促進、それらを支える金融制度の改革である。以下、簡単にそれらの改革政策

を振り返ってみる⁽⁷⁾。

(イ) 税制改革

さまざまな制度改革のなかで、最初に手がけられたのが税制の大幅な改革であった。1983年の末に包括的税制改革法案が承認され、半年から1年余の準備を経て実施に移された。所得税が簡素化され税のベースが広げられたこと、一般的な付加価値税が導入されたことの2点が税制改革の主眼であった。第14表は政府収入が80年代を通してどのように変化してきたかを示している。石油収入が政府収入に占める割合が81財政年度の71%から89年度の31%へと急速に減少しており、税源の多様化と政府収入の安定化が進んでいる。所得税、とくに付加価値税の伸びが著しい。実際、税制改革がなかったとしたら、86年以降の石油収入の減少が財政危機と対外債務危機を同時に引き起こした可能性はきわめて強いと思われる。

(ロ) 貿易の自由化・規制緩和

輸出の促進と輸入競争産業における競争力の強化のための制度的な改編も、

第14表 政府収入の構造変化

(単位：10億ルピア)

年 度	経 常 収 入	石 油 ・ ガ ス	非 石 油 ・ ガ ス	所 得 税	消 費 税	石 油 ・ ガ ス 割 合
1980/81	10,227	7,020	3,207	1,046	266	0.69
1981/82	12,213	8,628	3,585	1,279	311	0.71
1982/83	12,418	8,170	4,248	1,606	477	0.66
1983/84	14,433	9,520	4,913	1,932	831	0.66
1984/85	15,905	10,430	5,475	2,121	878	0.66
1985/86	19,252	11,144	8,108	2,313	2,227	0.58
1986/87	16,141	6,338	9,803	2,271	2,900	0.39
1987/88	20,803	10,047	10,756	2,663	3,390	0.48
1988/89	23,004	9,527	13,477	3,949	4,505	0.41
1989/90	25,250	7,900	17,350	4,948	5,831	0.31

(注) 1983年12月新税法成立、85年1月所得税法施行、85年4月付加価値税施行。

(出所) 1976/77～1982/83: *Country Economic Report 1987*, p. 154.

1983/84～1989/90: *Indikator Ekonomi*, Juni 1989, Biro Pusat Statistik, pp. 34-35.

1985年、とくに86年5月の輸出奨励パッケージ(PAKEM)以来急ピッチで進められてきた。PAKEMによって、たとえば、その生産額の85%以上を輸出する企業は生産過程で必要とされる輸入品を関税や輸入割当枠の適用なしに輸入できることになった。輸出割合が85%に達しない企業でも国内品調達が可能になることになった。輸出割合が85%に達しない企業でも国内品調達が輸入に比べて生産コストを高めると判断される場合には必要なだけの輸入ができることになった。こうして輸出産業が割高な国産品を原材料として使わなければならない状況から自由になる途が開けた。また、輸出部門の強化策の一環として輸出指向型の外国企業の直接投資に対する規制が緩和された。85%以上を輸出する外国企業はあらゆる部門への参入が自由になった。外国投資は現地資本との合弁形態での進出が認められているが、外国資本比率に関する規制も大幅に緩められた。外資比率は設立時で80%以下、10年以内には49%以下に下げよう要請されていたが、輸出比率が高い場合には条件がずっと緩くなった。65%以上の製品を輸出する企業は設立時に95%までの外資比率が認められ、10年後に80%、15~20年後に49%以下に下げればよいことになった。また、89年5月には、外国投資の規制業種が264から75に縮小された。

こうした輸出指向型の政策と並行して、1986年10月以来次々に輸入規制や

第15表 輸出構成の変化

(単位：100万ドル)

年	輸出計	石油・ガス		非石油・ガス 割合(%)	工業製品	合板	製材	衣類	他織物	加工	工ム
		石油・ガス	非石油・ガス								
1981	25,165	20,663	4,501	0.179	2,598	161	220	95	31	812	
1982	22,328	18,399	3,929	0.176	2,390	270	234	115	36	571	
1983	21,146	16,141	5,005	0.237	3,141	509	257	156	112	805	
1984	21,888	16,018	5,870	0.268	3,897	668	282	296	188	910	
1985	18,587	12,718	5,869	0.316	4,165	825	307	340	220	683	
1986	14,805	8,277	6,528	0.441	4,419	1,002	360	519	279	683	
1987	17,136	8,556	8,580	0.501	6,667	1,759	442	598	418	934	
1988	19,219	7,681	11,537	0.600	9,262	2,074	603	796	583	1,134	

(出所) *Indikator Ekonomi*, Juni 1989, Biro Pusat Statistik, pp. 98, 101.

独占的市場への参入規制などの緩和・廃止策が打ち出されてきた。たとえば、86年までアサヒマス板硝子が板硝子市場をほぼ独占してきたが、10月以降輸入が自由化され、87年には3社の国内企業が新規参入したため、88年末には国内市場でのシェアが6割以下にまで落ちている。そのためアサヒマス板硝子は品質を向上させて輸出に活路を見いだそうとしている⁽⁸⁾。

第15表は、1981～88年の輸出構成の変化をみたものである。これだけでは構造調整政策の効果であると主張するのには不十分であるが、それでも、86年以降輸出構造が石油依存一辺倒から抜け出しつつあることが分かる。87年には、非石油・ガスの輸出が総輸出額の5割を超え、88年には6割に達している。非石油・ガス輸出のなかで大きな割合を占める工業製品は、86～88年の輸出伸び率が37%に達した。ただ、工業製品の主力は合板、天然ゴム加工品、衣類・織物などの繊維製品、製材品などで、とくに木材資源への依存度が高い。将来、資源保全面での制約が表面化すると成長率が頭打ちになる可能性がある。

第16表は、投資調整庁(BKPM)によって国内・外国企業それぞれに対して認可された投資承認額である。1986年以降それが急速に増加していることが分かる。とくに製造業関連の投資の伸びが著しい。

付加価値でみた産業構造も、第17表にみられるように、着実に石油などの鉱業部門から製造業部門へとシフトしてきている⁽⁹⁾。

い) 金融市場の整備・規制緩和

貿易の自由化に対応して銀行などの金融部門に対する規制も1983年の利子率規制の撤廃以来大きく緩和されてきた。とくに88年10月のパッケージは、(1)国内資金の動員、(2)非石油輸出の増進、(3)金融機関の効率化、(4)預金準備率などの金融規制策の変更、(5)資本市場の育成などの諸項目からなり、輸出と外資導入の促進に向けたさまざまな制度的改革を含んでいる。具体的には、銀行の参入条件や支店開設規制が緩和され、外国銀行の進出が、輸出金融の比率を1年以内に50%以上にするなど、いくつかの条件のもとで認められるようになった。また外国銀行がジャカルタ以外にもスマランなどの6都市で

第16表 投資承認額

年	国内企業 (10億ルピア)	農林水産 (10億ルピア)	製造業 (10億ルピア)	外国企業 (100万ドル)	製造業 (100万ドル)
1984	2,156	192	1,536	1,081	1,030
1985	3,830	844	1,806	-146	-148
1986	4,126	1,492	1,869	801	590
1987	11,404	3,554	6,328	1,240	703
1988	15,681	4,744	8,922	4,426	3,468

(注) 1) 石油, 銀行部門を除く。

(出所) 1984~85: *Statistik Indonesia 1986*, Biro Pusat Statistik, pp. 512, 514.

1986: *Statistik Indonesia 1988*, Biro Pusat Statistik, pp. 522, 524.

1987~88: *Indikator Ekonomi*, Juni 1989, Biro Pusat Statistik, pp. 55, 58.

第17表 産業構造の変化

—GDP (1983年ベース) ¹⁾の部門別分布—

(%)

	1983	1984	1985	1986	1987
農林水産	24.01	23.59	23.97	23.65	23.44
鉱業	18.95	18.93	17.45	17.56	16.33
製造業	11.14	12.50	13.33	13.42	13.97
電気・ガス	0.71	0.70	0.74	0.78	0.83
建設	6.24	5.62	5.63	5.53	5.56
卸小売等	16.30	15.56	15.55	15.60	15.96
交通・通信	5.40	5.69	5.59	5.56	5.62
金融	2.77	3.10	3.03	3.08	3.10
住宅	2.66	2.65	2.68	2.66	2.66
政府	7.75	7.67	8.06	8.24	8.53
サービス	4.07	3.99	3.97	3.92	4.00
G D P	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1) GDPの数値は改訂以前のもので, 製造業の寄与率は過小推定になっていると思われる。

(出所) 1983: *Statistik Indonesia 1986*, Biro Pusat Statistik, p. 598.

1984~87: *Pendapatan Nasional Indonesia 1984-1987*, Biro Pusat Statistik, p. 67.

第18表 銀行タイプ別貸出しシェア (1987年)
(単位:10億ルピア)

	中央銀行	国立銀行	民間銀行	外国銀行	計
貸出し残高	1,347	22,635	7,462	1,406	32,850
シェア	0.04	0.69	0.23	0.04	1.00

(出所) *Statistik Keuangan (Financial Statistics) 1987/1988*, Biro Pusat Statistik, p. 129.

第19表 1日平均取引量
——ジャカルタ株式市場——

	株式数	取引額 (100万ルピア)		株式数	取引額 (100万ルピア)
1986	5,774	7.3	1988/8	23,732	57.9
1987	9,101	18.8	9	27,516	93.4
1988/1	8,598	9.9	10	9,988	37.1
2	4,944	9.8	11	37,368	135.7
3	7,153	12.2	12	161,996	956.2
4	12,574	25.1	1989/1	132,433	875.3
5	11,469	29.3	2	286,889	1,825.9
6	7,989	18.8	3	201,257	1,445.3
7	8,400	26.2			

(出所) *Indikator Ekonomi*, Juni 1989, Biro Pusat Statistik, p. 30.

営業できることになった。さらに、為替銀行の資格要件の緩和、預金準備率の15%から2%への大幅な引下げ、スワップ・メカニズム⁽¹⁰⁾の変更などが実施された。

インドネシアの金融市場は第18表にみるように国立銀行7行が貸出しシェアの69%を占め、68の民間商業銀行、11の外国銀行支店は限界的な役割しか果たしていない。しかし、1988年のパッケージの発表後89年7月末までに民間商業銀行が28行、外国合弁銀行が8行、それぞれ開業許可を得ており、競争の激化によって国立銀行のシェアが将来かなり減少する可能性がある。

資本市場の育成策も、他の諸条件と相まって株式市場で“Demam Bursa” (市場熱)と呼ばれるブーム状況を創り出している。第19表はジャカルタ株式

市場における1日平均の取引量であるが、1988年11月以降それが急速に増加していることが分かる。

第4節 構造調整下の経済のマクロ的運行

前節で、石油価格の下落に直面して、インドネシア政府が平価切下げと制度改革を2本柱とする構造調整政策を推進してきたことをみた。脱石油依存を目指したこれらの構造調整政策は、政府財政、輸出構成、産業構造など経済構造全般にわたって、脱石油へ向けた変化を創り出してきた。しかし、他方、そのために財政赤字と対外債務が増大し、対外債務の返済負担は経常予算の5割を超えるまでになった。

本節では、まず、石油ショックと構造調整政策のもとで、インドネシア経済がマクロ的にみてどのような実績を残したかを、同様な条件下で同様な構造調整プログラムを実施したメキシコ、ナイジェリアの二つの石油輸出国の実績と比較する⁽¹¹⁾。インドネシア経済が、マクロ指標でみて、他の2国と著しくとってよいくらい異なった動き方をしたことが分かる。つぎに、どのようにしてそのような異なったマクロ的な動きが生じたか、その原因を検討する。

1. メキシコ、ナイジェリアとのマクロ指標による比較

第20表は3カ国の1980年代における実質GDP成長率とインフレ率（GDPデフレーター・ベース）を示したものである。どちらの指標でもインドネシアのそれが他の2国よりもはるかに良いことが分かる。9年間の平均値を比べてみると、インドネシアの実質GDP成長率が5.5%であるのに対し、メキシコは1.9%、ナイジェリアは0.4%である。これは累積効果でみると、10年後にGDPがそれぞれ、1.71倍、1.21倍、1.04倍となることを意味し、大きな相違を生

第20表 実質GDP成長率とインフレ率の比較

(%)

年	インドネシア		メキシコ		ナイジェリア	
	GDP	インフレ	GDP	インフレ	GDP	インフレ
1980	9.9	29.1	8.3	34.5	5.3	9.5
1981	7.9	18.5	7.9	27.0	-8.4	24.2
1982	2.2	5.1	-0.6	60.8	0.5	6.3
1983	4.2	13.2	-5.3	92.6	-4.1	9.2
1984	6.7	11.4	3.7	59.0	-6.7	18.4
1985	2.5	6.1	2.7	56.6	7.9	4.4
1986	5.9	-2.7	-3.7	74.0	3.2	-2.0
1987	4.8	15.4	…	…	1.8	36.3
1988	5.7	5.9	…	…	4.0	19.1
平均	5.5	11.3	1.9	57.8	0.4	13.9

(出所) IMF, *IFS Yearbook 1989*, pp. 164-171.ただし、インドネシアについては修正値(インドネシアBAPPENAS)。

み出すことになる。

平均インフレ率では、インドネシアが11.3%、メキシコが57.6%、ナイジェリアが13.9%で、メキシコのそれが飛び抜けて高い。インドネシアとナイジェリアのインフレ率はほぼ同じ水準にあるが、ナイジェリアの方が変動が激しい。

第21表は、どうしてこのような違いが生じたのか、一つのヒントを与えてくれる。投資・GDP比率、経常収支・GDP比率、国内貯蓄・GDP比率の三つの指標で経済のマクロ的な調整過程を比較したものである。

まず、投資比率であるが、インドネシア、メキシコ、ナイジェリアの順にその平均値は、27.6%、22.0%、13.3%で、かなりはっきりした差がある。また、投資比率をGDP成長率で割ると、経済全体でみた投資の効率性を表す1指標であるICOR (Incremental Capital Output Ratio, 値が小さいほど効率的) が得られるが、各々、5.0、11.6、33.3で、ここでもインドネシアが良い。たとえば、メキシコのICORがインドネシアと同じ5.0であったとすると、22%の投資比率でも4.4%のGDP成長率を達成することができる。さら

第21表 投資・経常収支・貯蓄
——GDPに対する割合——

(%)

年	インドネシア			メキシコ			ナイジェリア		
	投資率	経収率	貯蓄率	投資率	経収率	貯蓄率	投資率	経収率	貯蓄率
1980	4.0	24.9	27.2	-5.5	21.7	21.8	5.6	27.4	
1981	29.8	-0.6	29.2	27.4	-6.4	21.0	21.6	-6.8	14.8
1982	27.9	-5.6	22.3	22.9	-3.6	19.3	18.0	-8.1	9.9
1983	28.7	-7.8	20.9	20.8	3.6	24.4	12.8	-5.0	7.8
1984	26.1	-2.2	23.9	19.9	2.4	22.3	6.2	0.1	6.3
1985	27.9	-2.3	25.6	21.2	0.6	21.8	6.8	3.0	9.8
1986	28.2	-5.2	23.0	18.1	-1.3	16.8	9.2	0.8	10.0
1987	31.2	-3.0	28.2	18.6	2.8	21.4	10.3	1.3	11.6
平均	27.6	-2.8	24.8	22.0	-0.9	21.1	13.3	-1.1	12.2

(注) 投資率=粗投資(含む在庫増)/GDP。

経収率=経常収支/GDP。

貯蓄率=投資率+経収率。

(すべて名目値)

(出所) 第20表と同じ (pp. 154-157, 173-175)。

に、石油ショック後の投資比率の動きがインドネシアと他の2国とで大きく異なっていることが分かる。1980年代初頭のインドネシアとメキシコの投資比率は27~29%でほとんど変わらないが、87年には10%以上の開きができている。インドネシアの投資比率がほとんど変化していないのに対し、メキシコのそれが減少したためである。投資調整が最も厳しかったのはナイジェリアで、80年の21.8%から84年には6.2%にまで落ち込み、87年時点でも10.3%にとどまっている。減価償却を考えれば、実質GDPの成長率が正なのが不思議なくらいである。他の2国の投資比率が減少するなかでインドネシアは石油ショック後も投資比率を高い水準に維持することができた。これが、投資効率の良かったことと重なって、インドネシアが他の2国よりも高い成長率を実現しえたことの理由である。

続く二つのコラムは投資比率を国外、国内の二つの貯蓄要因に分割して示したもので、負の経常収支比率が外国からの貯蓄、貯蓄比率が国内貯蓄にそ

れぞれ対応する。二つの貯蓄を投資比率の規定要因としてみたとき、次のようなことが分かる。まず、インドネシア、メキシコについてみると、平均貯蓄比率は各々24.8%、21.1%で、投資比率の差の66%が国内貯蓄の差に、残り34%が国外からの貯蓄の差によっている。ナイジェリアの貯蓄比率は12.2%で著しく低く、これが低い投資比率の主要な原因である。また、三つの国の各々の調整過程はそれぞれ異なった特徴をもっている。インドネシアの場合は、国内貯蓄比率の増減と経常収支比率の増減がちょうど相殺しあって投資比率が石油ショックの前後であまり変化していない。メキシコの場合は、全体として国内貯蓄比率はやや減少傾向にあるが、外国からの貯蓄要因も1983年以降負になったために、さらに投資比率が減少している⁽¹²⁾。ナイジェリアの場合は、まず国内貯蓄比率が下がったために投資比率が減少し、次いで外国からの貯蓄要因が負になったために、さらに投資比率が下がった。しかし、85年以降は、国内貯蓄比率が徐々に回復するのに伴って少しずつ投資比率も増加してきている。

以上、GDP成長率の違いを投資比率と投資効率の違いに還元し、投資比率を国内貯蓄と外国からの貯蓄に分割してその違いをみた。国内貯蓄比率の相違が投資比率の違いを生み出す支配的な要因であることが分かった。それでは、国内貯蓄比率は政府財政とどのように関連するだろうか。それをみたのが第22表である。インドネシアとメキシコの民間部門の国内貯蓄比率はその平均がそれぞれ16.0%、24.4%と国内貯蓄比率と順序が逆転しており、メキシコの方が民間貯蓄比率は8.4%も高い。ところが政府部門での貯蓄比率が12.1%も違っているために、民間部門と政府部門を合わせた国内貯蓄比率ではインドネシアの方が高くなっている。財政赤字がメキシコの国内貯蓄比率を大幅に引き下げているわけである。国内貯蓄比率が12.2%と極端に低かったナイジェリアの場合は、民間・政府両部門の貯蓄比率は共に低いが、とくに民間部門の貯蓄比率が低水準であって、ナイジェリアにおける調整過程が経済の縮小均衡下で進められたことが分かる。これに対し、1983年の石油ショック後を見ると、インドネシアでは、政府貯蓄の減少を埋め合わせるよ

第22表 政府貯蓄と民間貯蓄

(%)

年	インドネシア		メキシコ		ナイジェリア	
	政貯率	民貯率	政貯率	民貯率	政貯率	民貯率
1980	10.3	14.6	3.8	17.9
1981	11.8	17.4	0.8	20.2
1982	9.3	13.0	-6.8	26.1
1983	9.1	11.8	-2.5	26.9
1984	10.4	13.5	-2.3	24.6	1.3	5.0
1985	9.2	16.4	-3.9	5.7	4.1	5.7
1986	4.4	18.6	-8.8	25.6	4.8	5.2
1987	5.8	22.4	-6.4	27.8	0.2	11.4
平均	8.8	16.0	-3.3	24.4	2.6	6.8

(注) (1) 政府貯蓄比率=政府貯蓄/GDP。

民間貯蓄率=国内貯蓄比率-政府貯蓄比率。

(2) 政府貯蓄は財政年度ベースで、インドネシア、ナイジェリアは4月1日から、メキシコは暦年と同じ。

(3) GDPは財政年度ベースに調整しないで用いた。その分、数字に不整合が生じている。

(出所) 政府貯蓄：IMF, *Government Financial Statistics Yearbook 1988*, pp. 511, 668, 724, line 11, 経常勘定余剰。GDP：IMF, *IFS Yearbook 1989*, pp. 417, 515, 551。

うに民間部門の貯蓄が伸びており、そのために国内貯蓄比率はわずかながらでも増加基調にある。

このようにみえてくると、1980年代の調整過程における成長率の差は、単に対外収支上の問題というよりも、経済の構造的特徴に深く根ざしていることが分かる。政府収支の制度的・構造的分析は次のセクションで取り上げるとして、ここでは民間貯蓄に関連して、預金利率とインフレ率の動きだけを振り返っておく。

第23表にみるように、インドネシアでは他の2国に比べてインフレがずっと厳格にコントロールされており、このことが金融改革と相まって、1984年以降実質利率を正にしてきた。民間貯蓄比率が増加基調に転じたのも実質利率が正に転じた84年以降であり、後者が前者の原因になっていると推測することは不自然ではない。メキシコは実質利率の変動が激しく、しかも

第23表 実質預金利率

(%)

年	インドネシア			メキシコ			ナイジェリア		
	名目率	CPI	実質率	名目率	CPI	実質率	名目率	CPI	実質率
1980	6.0	18.0	-12.0	20.6	26.4	-5.8	5.3	10.0	-4.7
1981	6.0	12.2	-6.2	29.6	27.9	1.7	5.7	20.8	-15.1
1982	6.0	9.5	-3.5	43.6	58.9	-15.3	7.6	7.7	-0.1
1983	6.0	11.8	-5.8	54.7	101.8	-47.1	7.4	23.2	-15.8
1984	16.0	10.5	5.5	48.4	65.5	-17.1	8.3	39.6	-31.3
1985	18.0	4.7	13.3	59.5	57.7	1.8	9.1	5.5	3.6
1986	…	5.8	…	4.7	86.2	-1.5	…	5.4	…
1987	16.8	9.3	7.5	97.2	131.8	-34.6	13.1	10.2	2.9

(注) 実質(預金)利率=預金利率-インフレ率。

(出所) 名目預金利率: IMF, *IFS Yearbook 1989*, pp. 415, 515, 694, line 601.インフレ率: CPIインフレ率, IMF, *IFS Yearbook 1989*, pp. 116-119.

負になっていることが多く、安定した貯蓄率の動きが生まれていない。ナイジェリアは85年以来実質利率が正の値に転じており、実質成長率が正になった時点と一致している。また、民間貯蓄比率も85年以来増加基調にあるように見える。ただ、CPIとGDPデフレーターでインフレ率の値が大きく異なるため、データに問題がある可能性が強い。

2. 制度的説明

外的ショックの類似性にもかかわらずインドネシアのGDP成長率がメキシコやナイジェリアのそれよりもずっと高かったこと、そして、その重要な原因がインドネシアが他の2国に比べて政府財政とインフレ過程をより厳格に制御してきたことにあることをみた。以下では、なぜインドネシアではそのような厳しいコントロールができ、なぜ他の2国ではできなかったのかを、両者の財政・金融をめぐる制度的相違によって説明することを試みる。制度的説明の基礎になるのは、第24表、25表で観察される次の四つの事実である。

まず第1に、第2節でも簡単に触れた点であるが、インドネシアではほと

んどすべての政府債務（あるいは財政赤字）が対外債務で調達されており、国外資金に比べて国内資金の割合は非常にわずかである。これに対し、国内資金の割合がメキシコでは8割、ナイジェリアでは9割と、国内資金での調達为主で、国外資金はそれを補完するにすぎない。第2に、国内債務資金の大部分が中央銀行からでているという事実である。第24表(1)にみるように、メキシコの場合9割近くが中央銀行引受けである。ナイジェリアも数字の整合性に多少問題があるが、第24表(2)、25表(1)から、中央銀行対政府貸付けの国内債務に対する割合は7割近くになることが分かる。第3に、これらの事実は、第25表(1)でも確認できるように、インドネシアと他の2国の貨幣供給メカニズムの間に大きな差異が存在することを意味する。インドネシアにおける貨幣供給の増加は他の2国と違って主に商業銀行に対する中央銀行からの貸付けを媒介にしており、いわゆる成長貨幣の供給が主体になっている⁽¹³⁾。第4に、政府部門と民間部門とに対する銀行部門の貸付けの割合が、インドネシアと他の2国とで全く異なっているという事実である。メキシコ、ナイジェリアの場合には、政府部門に対する信用供与の割合が5割を超えているのに対し、インドネシアの政府部門はかえって銀行部門に対し資金の出し手になっている。

財政と貨幣供給メカニズムにおけるインドネシアと他の2国のこのような相違は、両者における財政・金融制度の制度的枠組みの相違を反映したものである。インドネシアの財政・金融制度はきわめてユニークで、外債主義、ローリング・ペッグ (rolling peg) 制度の二つの財政運営上の原則と、為替取引の自由によって特徴づけられる。以下では、このユニークな制度的枠組みが、財政を効率化し、財政要因に基づくインフレの発生を未然に防ぐようなインセンティブを創り出すことをみる。

(1) 外債主義の役割

インドネシアでは、国内債務によって財政赤字を補填することが禁じられており、財政赤字が発生すると原則としてすべて対外債務で賄われる、もし

第24表 財政赤字の資金調達（国内対国外）

(1) 財政赤字の資金調達国内（含む中央銀行）対国外 (%)			(2) 政府債務の構成（国内対国外）		
	インドネシア	メキシコ	インドネシア (10億ルピア)	ナイジェリア (100万ナイラ)	
財政余剰	-6.88	-36.41			
国内資金	0.13	28.89	国内債務	1,298	31,595
中銀引受け	0.42	25.30	対外債務	52,298	3,194
国外資金	6.75	7.52			

(注) インドネシア：1986年度末。
ナイジェリア：1987年度末。p. 724, line 19の債務総額を、pp. 50-51の債務構成比率を基に分割したもの。

(注) 1981~87年度平均。
(出所) IMF, *Government Finance Statistics Yearbook 1988*, pp. 44-47.

(出所) IMF, *Government Finance Statistics Yearbook 1988*, pp. 514, 724, 50-51.

第25表 金融部門の資産構成（ネット）
（主要項目のみ）

(1) 中央銀行（1988年末）				
資産	インドネシア (10億ルピア)	メキシコ (10億ペソ)	ナイジェリア (100万ナイラ)	
外国資産	10,654	4,118	3,243	
対中央政府貸付け	-6,008	34,440	21,284	
対民間企業貸付け	2,024	...	1,344	
対商業銀行貸付け	20,375	171	951	

(注) 外国資産=line 11-16c, 対中央政府貸付け=line 12a-16d。
(出所) IMF, *IFS Yearbook 1989*, pp. 415, 513, 549.

(2) 中央銀行+預金銀行（1988年末）				
資産	インドネシア (10億ルピア)	メキシコ (10億ペソ)	ナイジェリア (100万ナイラ)	
外国資産	17,892	6,613	7,974	
対中央政府貸付け	-7,167	62,866	27,488	
対公営企業貸付け	6,350	6,527	...	
対民間企業貸付け	40,832	41,570	20,857	
対他の金融機関	1,120	3,153	2,334	

(注) line 31とline 32の諸項目。
(出所) IMF, *IFS Yearbook 1989*, pp. 415, 513, 549.

くは、対外債務で補填しうる範囲でのみ財政赤字の発生が許容される。インドネシアでは、この予算編成上の原則は「均衡予算」原則と呼ばれているが、本章では、通常の「均衡予算主義」との混同を防ぐために、外債主義と呼ぶことにする。この財政運営上の基本ルールは財政・金融政策の決定にどのような影響を与えるだろうか。

外債主義のもつ第1の影響は政府支出に対するコスト意識を高める点にある。国内借入れができないため、政府支出は税収と対外債務の純移転額(対外新規債務-対外債務返済)によって上限を画される。しかし、税収を上げようとすれば国内からさまざまな抵抗があるし、対外借入れを増やそうとすれば外国の貸し手を説得しなければならず、また、将来の返済が大変である。政府支出を国内債務によって負担する場合に比べて、その国民的な負担がずっと分かりやすい。これは、政府支出の便益と費用の比較を簡単で合理的なものにするのを助ける。

第2に、外債主義は、超過財政需要からインフレへとつながるルートを取り除く。政府財政に対する需要が強くと、政府財政が慢性的な赤字になりやすいような政治・経済環境のもとでは、貨幣の発行収入によって財政赤字の辻褃を合わせようとするインセンティブが強く働く。これはほとんどすべての途上国に共通する点であるが、中央銀行の財政当局からの政治的な独立性が弱い場合には特にそうである。外債主義は、このような貨幣の発行収入を当てにした財政的な原因によるインフレの発生を防ぎ、間接的にインフレによって生ずるさまざまな経済的社会的弊害を起りにくくする。

第3に、第2の点と密接に関連するが、外債主義は、中央銀行がより合理的な基準に沿って貨幣・金融政策を決定することを助ける。大量の国内債務の増加がそのまま中央銀行引受けによる貨幣供給の増加につながるようなメカニズムのもとでは、貨幣の発行収入をめぐる政治的な分捕り合戦が起きやすい。貨幣の追加供給による即時的な個別的便益と、タイムラグをおいて生ずるインフレによる社会的費用との合理的な比較が難しく、長期的な社会的利益が整合性のないさまざまな個別利益の犠牲になりやすい⁽¹⁴⁾。外債主義

は、中央銀行の政策決定をこのような個別利益の圧力から守る働きをする。

第4に、外債主義は、財政節度を強める働きをする。国債の中央銀行引受けを通じて貨幣供給のメカニズムを政治的にコントロールできるという可能性が存在する制度的枠組みのもとでは、そのような可能性の存在それ自体が、財政節度を弱め、政府債務を発生させやすい環境を作ってしまう。外債主義は、このようなメカニズムを取り除く働きをもつ。

最後に、外債主義のもとでは、政府財政によるいわゆるクラウディングアウト効果が発生しない。民間部門の国際貸借を無視すると、1国の貯蓄・投資バランスは、

民間貯蓄＋政府貯蓄＋対外債務の増分＝民間投資＋政府投資
 で与えられる。外債主義のもとでは、

政府貯蓄＋対外債務の増分＝政府投資
 の関係が成り立つから、民間貯蓄と民間投資が常に等しくなる。政府財政が民間部門の資本形成を妨げないようにになっている。

以上は、外債主義という制度的枠組みのなかで財政・金融政策を運営していくことによって生ずる長期的な利益である。それは、政府支出に伴う便益と費用の合理的な比較を助け貨幣供給政策を政治的な圧力から解放することによって、国民経済に長期的平均的な利益をもたらす。また、クラウディングアウト効果を生じさせないことで民間部門の資本形成を助ける⁽¹⁵⁾。

他方、外債主義のために、結果的に政府部門の資本形成が大きく制限されてしまう可能性がある。先にみたように、対外債務関係をまとめて書くと、政府の財政収支バランスは

政府収入－経常購入＋対外純移転＝政府投資

(対外純移転＝対外債務増分－対外利払い)

となる。対外純移転が正のときは対外債務は政府部門の資本形成に貢献するが、負のときは逆にその阻害要因になる。また、外債主義が制約となって、かえって政府資金の調達コストが高くついてしまうことがありうる。国内からの借入れ条件の方が対外債務の借入れ条件よりも良い場合である。国外か

らの資金の取入れが公的機関からの比較的有利な借入れに偏っているため、現在のところ、この点はまだ大きな問題ではないと思われる。しかし、外国銀行など民間機関からの借入れが大きくなった場合には、外債主義の見直しが課題になろう。とくに、為替の動きがさまざまな国際的諸条件に依存し、予想できないような不確定要因に振り回されることが多いことを考えると、国内借入れを組み合わせた方が全体として資金コストを節約できるかもしれない。また、国内の金融市場が整備され、国内での政府債務の借入れ条件が整ってきた状況で外債主義に固執すると、それが足枷になって金融市場の発達を妨げたり、資金コストを高めたりする可能性がある。結局、外債主義の是非は、その制約を取り除いたとき、上述した外債主義のもつメリットを維持できるような制度的環境条件を整備できるかどうかにかかっていると思われる。

(2) ローリング・ベッグ制度

外債主義を、予算上だけでなく事後的にも保証する制度として、ローリング・ベッグと呼ばれる制度が使われている。実際の税収に對外借入れを加えた「収入」に合わせて、支出を調整する制度である。主要輸出品の国際市況の突然の悪化などによって税収が減った場合、政府は議会の事前の承認なしにその裁量で支出を削減する。議会へは事後的な報告だけでよい。逆に、予想以上の収入があった場合は、同様な方法で支出を増加することができる。事後的な、支出の調整制度である。外債主義を徹底させるための補完的な制度と考えてよいが、税収が予算よりも少なくなることが分かったとき對外借入れよりも国内支出の調整に重点がかかると、景気循環を増幅してしまう可能性がある。

(3) 為替管理の不在

インドネシアには、ほとんど為替管理が存在しない⁽¹⁶⁾。途上国では例外的部類にはいる。外債主義とあわせて、インドネシアのマクロ政策は、他に例

をみないような制度的枠組みのなかでその政策運営がなされてきたわけである。

繰返しになるが、外債主義は、貨幣政策に財政政策からの相対的な独立性を与え、そうすることで、貨幣供給政策を政治的な要求から守り、インフレを発生させる最も重要な経路を大きく制限する効果をもつ。すなわち、インフレ防止装置として働く。

興味深いのは、為替管理の不在が、さらにもう一つのインフレ防止装置として働く点である。国内の金融市場の底が浅く、民間部門の対外的な資金調達力が非常に限られた状況では、為替管理の不在は、実質的に、対外借入れの自由ではなく、資本逃避の自由を意味する。固定相場制度、あるいは、その変形としてのクローリング・ペッグ制度のもとでは、それは、国内通貨の切下げを当て込んだ、外貨への投機的な需要が常に大量に発生するという可能性を意味する。貨幣政策は、資本逃避が状況次第ではいつでも起こりうるという「脅し」を背景として、運営されなければならない。資本逃避が起こりやすい状況を排除するような政策運営が求められているわけである。大量の資本逃避は、常に国内通貨の大幅な切下げ期待に基づいて発生するから、切下げ期待が生まれやすい状況を作ってはならない。しかし、大幅な切下げは、常に、インフレの後始末である。インフレによって国内通貨の対外価値が過大評価になり、貿易部門は対外競争力を失ってしまう。それが、外貨への超過需要を発生させ、国内通貨の切下げ圧力と資本逃避を生み出す。したがって、資本逃避を抑えるためには、インフレ的な貨幣政策の運用をしてはならない。資本逃避の自由という制度的枠組みは、こうして、貨幣政策にタガをはめる働きをする。

もちろん、インフレ的な貨幣政策を採らずにすむような現実的な条件が整っていないところでは、為替管理をはずしても資本逃避に終わってしまうことは明らかである。外債主義は、その点で、とくに重要である。それは、保守的な貨幣政策に現実性を与える働きをする。外債主義と組み合わせることによって、為替管理の不在という途上国では希な制度的枠組みは、インフ

レ防止装置としての機能をもっているわけである。

第5節 結 語

石油価格の崩落という外生的ショックによって、1980年代初頭には輸出の80%、政府収入の70%を占めた石油収入が激減した。それに対し、インドネシア政府は構造調整プログラムを通じて政府収入と輸出が過度に石油に依存しないですむような経済作りを目指してきた。平価の切下げを中心とした大幅な構造調整プログラムの実施は、一方で、対外累積債務を増加させた。実際、80年度には7%にすぎなかった外債返済費の政府収入に占める割合が、85年度には17%に、88年度には47%に達するまでになった。しかし他方、対外債務を抱えた南米やアフリカの多くの国々の構造調整プログラムが経済成長と矛盾を起し、やがて行き詰まってしまったのと対照的に、インドネシアでは、構造改革が経済成長を犠牲にせずに、むしろそれを促進するように進められてきた。対外債務の累積に伴う政府財政の困難は、成長のための資金源を枯らしてしまうことにはならなかった。

インドネシアの構造調整過程はこのいわば陰陽の対照の著しい2側面から成っている。前節では、なぜインドネシアでは債務の返済負担が経済成長を圧迫し、構造調整の過程を押しとどめてしまわなかったのか、その理由をインドネシアのもつ財政制度のユニークな特徴によって説明しようとした。しかし、それは、インドネシアでは対外債務の返済は問題にならないということの意味するわけではない。むしろ、逆である。対外債務返済の負担が明瞭であったために、制度改革が矢継ぎ早に実施に移され、政府支出が厳しくコントロールされてきたわけである。たとえば、公務員の賃金は1986年から3年間連続して凍結された。インドネシアの財政制度の優れている点は政府支出のもつ国民経済的な負担を目立たせ、問題の所在と対策の必要性を誰にでも分かりやすくし、政府内部に問題解決への動機を創り出す点にあるので

あって、問題自体を解消してしまうわけではない。実際、債務の返済負担の増加による緊縮財政は大学卒業者の就職難や公共投資プロジェクトの中断などのさまざまな問題を生み出している。もし対外債務の返済負担が上昇し続けるとすれば、それに伴う社会的費用が大きくなって、やがては債務の支払い停止などの事態に追い込まれるという可能性がないわけではない。

以下では構造改革が本格化した1986年以降のデータをベースにして、対外債務の返済負担が将来どのように推移するか、その可能性を検討する。政府収入をベースにした場合、債務の期間構成を無視すると、対外債務残高の推移は、

$$f(t) = [(1+r(t-1))(1+e(t))/(1+x(t))]f(t-1) - (T(t)-G(t))/T(t)$$

で与えられる⁽¹⁷⁾。

ここで、

$f(t)$: t 期末におけるルピア建て対外債務／政府収入、

$r(t-1)$: $t-1$ 期の利子率、

$e(t)$: ルピアで測った外貨の価値の上昇率（平価の切下げ率）、

$x(t)$: 政府収入 T の増加率、

$T(t)-G(t)$: 債務負担を除く政府超過収入、

$T(t)$: 政府収入。

まず、1987～89年の政府収入の増加率を債務負担を除く政府支出のそれと比べると、各々平均16.4%、13.1%になることが第7表から計算できる。また、超過収入（政府収入－債務負担を除く政府支出）の政府収入に対する割合も平均5.9%になる。確かに、最近の88、89年は支出の増加率の方が高く、超過収入・政府収入比率も4%以下に下がってきている。しかし、第14表の政府収入の構成変化をみると、政府収入の伸び率が低くなっているのは石油・ガス収入が減少したためであり、所得税・付加価値税等の石油・ガスに関連しない収入は年平均で27.0%も増加している。石油価格の大きな下落がなければ、石油収入の政府収入に占める割合が30%に下がってきているため、政府収入が全体として20%くらいの年率で増加することは十分可能であるようにみえ

る。したがって、超過収入が大きく負になって対外債務を押し上げる可能性は少ないと思われる。

そこで超過収入の項目を無視すると、対外債務残高の政府収入に対する割合の変化は、「利子率+平価切下げ率」と政府収入の増加率の大小に依存する。第1表から1987年の対外債務残高に対する利子負担は5.7%であるが、80年代前半に結ばれた対外債務契約の利子率は8~9%であり、5~6年の猶予期間が経過した90年ころから利払いの負担率は数パーセント高くなると思われる。他方、86年の大幅な切下げ以降の平価の切下げ率は第11表から平均約3%で、これが続くものとなれば、対外債務の利子負担はルピア建てで多めに見積もっても12%を超えないと思われる。それに対し、政府収入の増加率は20%くらいに達するから、対外債務残高の政府収入に対する割合と、したがって、対外債務の返済が政府収入に与える圧力は徐々に減少する可能性が高い。

同様に、対外債務残高の輸出(ドル建て)に対する割合を調べてみると、第15表から1987~88年の輸出増加率は平均14.0%、利子負担率は9%以下であるから、現在の輸出の増勢が続き、現在正の値をとっている輸出超過(輸出-債務返済を除く輸入)の輸出に対する割合が大きく負にならなければ⁽¹⁸⁾、債務残高の輸出に対する割合も減少する可能性が高い。

以上から、非石油・ガス部門を中心にした1986年以降の成長が持続する場合には、対外債務返済の国民経済的な負担が徐々に軽減され、対外債務の支払い延期などの非常手段に訴えずにすむ可能性が強い。多くが非石油・ガス部門の成長、とくにその輸出の成長にかかっている。問題が起こるとすれば、日本やアメリカで不況が発生し、それが長期化した場合であろう。その場合にどうすべきかは、80年代の南米の経験が多くを教えているように思われる⁽¹⁹⁾。

最後に、1980年代後半にインドネシアのドルベースでの対外債務負担を押し上げたもう一つの重要な要因について触れておく。ドルの円やマルクなどに対する大幅な減価である。10年、20年といった長期債務の場合、為替調整に伴うリスクを回避するための手段が著しく限定されていることを考えると、

債務国がその発意によらない為替調整のリスクを一方的に負担する現行の債務契約は必ずしも適当とはいえない。為替調整に伴うリスク負担の配分を債権国、債務国の両者でシェアするための契約上の工夫が必要であろう。

〔注〕

- (1) 本章では取り上げないが、たとえば、債権国との貿易依存度の大小が債務支払いの費用便益と密接に関連していることがDiaz-Alejandro [1983] 等によって指摘されている。
- (2) HICsの主要な部分が中所得国で、ユーロ市場で受け入れられるだけの信用力を持っていたことがこのような相違を生み出した一因であることは間違いない。しかし、たとえば、ナイジェリアのようなインドネシアよりも1人当たり所得が低い国でも石油資源を背景に大きな額をユーロ市場で調達しており、公的機関からの借入れの割合は、最近の数年を除けばHICsの平均よりも低い(1980年から87年まで平均22.8%)。政府の借入れ政策の相違がより重要な要因であると思われる。
- (3) 1985年10月にベーカー・プランが発表され重債務国に対する支援体制を強める動きがみられたが、86年の石油価格の崩落によって、その力を失ってしまった。その間の事情については、たとえば、Truman [1989] 参照。
- (4) Booth and McCawley [1981] (139ページ) は経常支出と開発支出の区別が実際上著しく便宜的で経常支出と開発支出を区別するのはほとんど意味がないとしている。しかし、本章では、Dono and Odano [1988] (165ページ) に従い、両者を区別して議論を進める。
- (5) 第12表の切下げ効果はドルに対する切下げ率をベースにしており、1986年以降、円やマルクに対する切下げ率はもっと大きくなる。World Bank, *World Debt Tables*, 1989, p. lviiによれば、ドル建てで計算した87年末時点におけるインドネシアの対外債務残高は86年以降のドル安によって46%も増加している。したがって、円やマルクを基準にした場合には、86年以降の為替調整による負担増は97%に達する。
- (6) 開発支出増効果は、開発輸入が開発支出の4割を占めるものと仮定して計算した。
- (7) 制度改革に関しては、Ministry of Finance of Indonesia [1989], 『国際経済』[1989]などを参照した。
- (8) 『国際経済』[1989], 220ページ。
- (9) この表の数値は工業センサスをもとに大幅改訂されたGDPデータ以前のもので、未公表数値によれば、1983年から88年にかけて、鉱業部門のシェアは

20.7%から16.0%に、製造業部門のシェアは9.9%から18.4%にそれぞれ大きく変化している。

- (10) スワップメカニズムは直物市場と先物予約市場を組み合わせたメカニズムで、為替リスクを回避するのに使われる。改革以前は、取引高とカバーできる期間の双方に大幅な制約があったため、輸出入に伴う為替リスクを回避することが難しかった。スワップスプレッドも中央銀行によって固定的に維持されたため、市場の実勢から乖離していた。改革によって、取引高に対する制限は原則としてなくなり、予約期間は6カ月から3年に延長され、スワップスプレッドは市場の実勢を反映して決められることになった。
- (11) 1988年末におけるメキシコ、ナイジェリアの累積債務残高は各々1074億ドル、305億ドルで、17重債務国中、それぞれ2位、5位である。インドネシアは87年末にすでに413億ドルの対外債務を抱えており、ナイジェリアよりも多い。ちなみに1位はブラジルで1200億ドル、3位はアルゼンチンで596億ドル、4位がベネズエラで350億ドルである。ここでは人口規模を考え、比較のために、南アメリカからメキシコ、アフリカからナイジェリアをとった。また、「同様な」という言葉は、「石油ショック下で、平価の切下げや規制緩和策を柱とする構造調整プログラム」という広い意味で使っている。
- (12) ただし、1986年の投資比率の低下は国内貯蓄比率の減少に起因している。
- (13) 中央銀行貸出しを主体とする貨幣供給メカニズムは第1次石油ショック以前の高度成長期の日本でも観察され、旺盛な投資需要が都市銀行のオーバーローンと日本銀行貸出しによって支えられた。日本銀行貸出しに依存した都市銀行の経営は、ポジション意識を希薄化させ、その貸出し態度が甘くなると批判されたが、結局民間投資需要が急速に下落する1970年代半ばまで続いた。
- (14) 社会全体の利益が個別利益の犠牲になってしまうような状況は囚人のジレンマといわれ、社会生活のさまざまな局面で観察される。その解決の仕方に、社会制度・慣習などの特徴が現れてくる。
- (15) 外債主義以外にも、これらの利点を共有する制度的枠組みが存在する。財政赤字の発生自体を排除しようとする「均衡予算主義」もこれらの利点をもつ。しかし、外債主義は、「均衡予算主義」が文字どおり適用された場合のように、経済循環の振幅を大きくしてしまうことはない。不況期には対外借入れを増やし、好況期にはそれを減らすようにすれば、「均衡予算主義」とは逆に経済の好不況を安定化する働きをもつ。
- (16) 1988年5月にはIMF 8条国（經常収支上の理由から為替管理を行わない国）への移行が認められている（ちなみに、日本は1964年）。資本移動に対する規制としては、外資による直接投資の許可制、金融機関や国営企業に対する外資の取入れ規制などがある。
- (17) この式は政府の予算制約式から導くことができる。

- (18) 1987年の財・サービス収支はマイナス23億6000万ドル (*IFS* [1989], 417ページ), 債務返済額は第1表から54億3000万ドルであるから, 債務返済分を除く輸出超過分は30億8000万ドルで, これは財・サービスの輸出額188億3000万ドルの16%にあたる。
- (19) しかしながら, このような成功の可能性それ自体が成功のための条件を掘り崩してしまう可能性がある。政府も貸し手も将来を楽観して, 対外借入れが予想を超えて膨張してしまう場合である。このような場合には, 対外借入れの増加は, インフレと為替の切下げ期待を引き起こして, 成長を促進するどころか, 資本逃避を刺激するだけに終わってしまうかもしれない。

[参考文献]

- Booth, Anne and Peter McCawley [1981], "Fiscal Policy," A. Booth and P. McCawley eds., *The Indonesian Economy During the Soeharto Era*, Kuala Lumpur, Oxford University Press, Chapter 6.
- Diaz-Alejandro, Carlos [1983], "Stories of the 1930's for the 1980's," P. Armella, R. Dornbush and M. Obstfeld eds., *Financial Policies and the World Capital Market*, Chicago, University of Chicago Press.
- Dono Iskandar and Sumimaru Odano [1988], "Government Budget Taxation," S. Ichimura eds., *Indonesian Economic Development: Issues and Analysis*, Japan International Cooperation Agency.
- 『国際経済』[1989] 第304号, 「インドネシア特集」, 国際評論社。
- Mackie, Jamie and Sjahrir [1989], "Survey of Recent Developments," *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol. 25, No. 3, pp. 3-33.
- Ministry of Finance of Indonesia [1989], "Summary of Deregulation Policy Since 1983."
- Truman, Edwin [1989], "U.S. Policy on the Problems of International Debt," *Federal Reserve Bulletin*, Vol.75, November, pp.727-735.